

平成30年度重点施策の概要

1		担当課	市民協働推進課	
事業名	犯罪被害者等支援事業	事業年度	平成30 年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	3,000
			人件費	760
事業概要	犯罪行為により死亡した方の遺族や重傷病を負った方に対して見舞金を支給する。 【支給内容】 ・遺族見舞金 30万円/件 ・重傷病見舞金 10万円/件			
事業効果	犯罪被害に遭われた方々やその家族、遺族の方々を支援するために見舞金を支給することで、受けた被害からの早期回復や軽減、生活の再建につながる。			

2		担当課	市民協働推進課	
事業名	地域づくり交付金事業	事業年度	平成25 年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	66,308
			人件費	17,480
事業概要	地域のまちづくりを行う団体であって、市長が認定したまちづくり協議会に対し、既存の5つの補助金等をまとめて交付する。 【既存の5つの補助金等】①ご近所の底力再生事業助成金②ふるさとづくり運動推進費補助金 ③校区公民館管理運営費等補助金④地域まちづくり活性化事業⑤敬老行事補助金			
事業効果	行政のみではなく、地域における多くの団体の力を結集してまちづくりに取り組むことで、地域が抱える課題の解決が期待されるとともに、地域コミュニティの活性化につながる。			

3		担当課	管財課	
事業名	本庁舎耐震性能増強事業	事業年度	平成29 年度～	30年度
全体事業費(千円)	865,000	本年度予算額	事業費	810,000
			人件費	9,120
事業概要	本庁舎の耐震性は、大規模地震でも倒壊又は崩壊する可能性が低いとされる耐震基準値を上回っているが、被災後、倒壊などは免れても、直ちに使用できる水準を満たすものではないため、耐震性能を増強するための工事を実施する。			
事業効果	増強工事等を行うことで、被災後においても、防災拠点としての機能を確保することができる。			

4		担当課	企画課・管財課	
事業名	旧荷揚町小学校跡地利活用事業	事業年度	平成29 年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	91,167
			人件費	3,800
事業概要	旧荷揚町小学校の跡地について、文化財発掘調査を行うとともに、大分市PFI等導入推進指針に基づき、事業規模、複合施設の配置など、整備する公共施設の基本構想を整理し、PFI等の導入の可能性について民間事業者の意向等を調査し、実現性の高い事業を構築する。			
事業効果	学校跡地について、地元要望を踏まえた上で、民間活力の導入を視野に入れた有効な利活用について検討し、地域コミュニティの維持と中心市街地の活性化を図る。			

平成30年度重点施策の概要

5		担当課	企画課	
事業名	アートレジオン推進事業		事業年度	平成29年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	10,481
			人件費	3,800
事業概要	<p>市内でも特に人口減少や少子高齢化が進む佐賀関、野津原、大南地区等へアーティストを呼び込めるよう、小学校跡地等を活用したアートイベント、体験ツアーを実施するとともに、旧大志生木小学校の校舎の一部を改修し、アトリエや地域の交流拠点として整備する。 ※アートレジオン…英語のアート(芸術)と仏語のレジオン(地域)を組み合わせた造語</p>			
事業効果	<p>地域とアートを組み合わせることで、新たな魅力の創造につながり、地域の活性化が期待できる。また、魅力あるアーティストが地域で活動することで、次なる移住者の呼び込みにもつながる。</p>			

6		担当課	企画課	
事業名	豊予海峡ルート推進事業		事業年度	平成27年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	10,450
			人件費	15,200
事業概要	<p>地方創生に寄与するとともに、災害時におけるリダンダンシー(多重性)の確保など、我が国の飛躍的な発展のためにも極めて重要な豊予海峡ルートについて、整備によってもたらされる経済・社会効果等の調査を実施するとともに、大分県内及び愛媛県内市町等との地域間交流事業への支援を行う。</p>			
事業効果	<p>豊予海峡ルートの整備によってもたらされる経済・社会効果等の調査、分析の結果を基に、国や県、関係機関等へ働きかけを行い、併せて地域間交流事業への支援等を実施することにより、ルートの必要性が広く再認識されるとともに、その実現に向けた機運の高まりが期待できる。</p>			

7		担当課	企画課	
事業名	大分市地域まちづくりビジョン策定事業		事業年度	平成29年度～ 30年度
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	22,444
			人件費	10,450
事業概要	<p>市内13地域において、各地域の代表者等で構成する「地域ビジョン会議」を設置し、議論を深める中で、それぞれの特性を踏まえた「地域まちづくりビジョン」を策定し、市長が提言を受けることにより、個性を活かした魅力ある地域づくりを推進する。</p>			
事業効果	<p>ビジョン策定を通じて改めて自分たちが住む地域を見直す契機となるとともに、本市のまちづくりに積極的に参加する機運の醸成につながる。 また、地域住民の多様なニーズを把握し、市政に反映することにより地域の個性を活かした魅力ある地域づくりを進めることができる。</p>			

8		担当課	国民文化祭・障害者芸術文化祭推進局	
事業名	第33回国民文化祭・第18回全国障害者芸術文化祭開催事業		事業年度	平成29年度～ 30年度
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	199,654
			人件費	52,440
事業概要	<p>平成30年10月6日(土)～11月25日(日)に大分県で開催される「第33回国民文化祭・おおいた2018、第18回全国障害者芸術・文化祭おおいた大会」において、本市の特色を活かした音楽、演劇、伝統芸能等の事業を実施するとともに、機運の醸成や本市の魅力発信を図るため、広報・おもてなしの取組を行う。</p>			
事業効果	<p>本催事の開催を契機として、文化・芸術の振興が図られるとともに、本市の情報が全国に発信され、地域の活性化と発展につながる。 また、障がいのある人の文化・芸術活動への参加を通じて、豊かな生活を実現するとともに、自立と社会参加の促進に寄与する。</p>			

平成30年度重点施策の概要

9		担当課	文化国際課	
事業名	別府アルゲリッチ音楽祭負担金	事業年度	平成30 年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	10,000
			人件費	1,520
事業概要	<p>「別府アルゲリッチ音楽祭」を主催する公益財団法人アルゲリッチ芸術振興財団に対して音楽祭に係る費用の一部を負担し、評議員・理事として運営等に参画することで、積極的に本市の情報発信を行う。</p> <p>また、本市が主催する音楽イベントやアーティストの紹介等の協力・連携を図る。</p>			
事業効果	<p>世界最高峰の演奏家の演奏を毎年市民が聴く機会を得ることは、本市の文化芸術の振興に大きく寄与するものであり、また主催者の一翼を担うことから、音楽祭の知名度を活かし、本市が日本における「西洋音楽発祥の地」であることを、国内外に広く情報発信することができる。</p>			

10		担当課	文化国際課	
事業名	アベイロ市提携40周年記念事業	事業年度	平成30 年度	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	8,831
			人件費	1,520
事業概要	<p>平成30年度に大分市とアベイロ市の姉妹都市提携40周年を迎えることから、アベイロ市長を団長とする青少年サッカー訪問団を受け入れ、サッカー交流等の記念事業を実施するとともに、大分市長を団長とする親善訪問団をアベイロ市に派遣し、記念レセプションや調印式に参加する。</p>			
事業効果	<p>昭和53年に姉妹都市を提携して以来深めてきた交流の中で、節目となる40周年を記念し共に祝うことで、都市と都市、市民と市民の交流機会の拡大、多文化共生社会の構築等が図られる。</p>			

11		担当課	スポーツ振興課	
事業名	スポーツ・オブ・ハート2018開催事業	事業年度	平成29 年度～ 31年度	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	15,000
			人件費	1,520
事業概要	<p>障がい者も健常者も一緒に楽しめるスポーツと文化の祭典「スポーツ・オブ・ハート2018」を開催することで、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた機運の醸成を図る。</p>			
事業効果	<p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、本市での開催が全国へ情報発信されるとともに、障がい者も健常者も一体となる社会に向けた機運の醸成が図られる。</p>			

12		担当課	ラグビーワールドカップ・東京オリンピック・パラリンピック推進局	
事業名	国際スポーツ誘致推進事業	事業年度	平成27 年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	175,658
			人件費	38,000
事業概要	<p>ラグビーワールドカップ2019日本大会及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向け、本市を訪れる外国人観光客の受入態勢の整備等に取り組むとともに、ラグビーイベントの開催や参加国、地域等の事前キャンプを誘致する。</p>			
事業効果	<p>ラグビーワールドカップ2019日本大会に向けたイベントや広報活動等、また東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けたナショナルチーム等のキャンプ誘致を積極的に行うことで、それぞれの大会に向けた機運の醸成が図られ、地域の活性化に寄与することが期待される。</p>			

平成30年度重点施策の概要

13		担当課	スポーツ振興課・障害福祉課	
事業名	東京2020オリンピック・パラリンピック 競技大会強化指定選手支援事業		事業年度	平成29年度～32年度
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	20,000
			人件費	3,800
事業概要				
本市にゆかりがあり、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会への出場が期待される選手(強化指定選手)の活動を支援する。				
事業効果				
選手への財政的な支援を行うことで、本市にゆかりのあるより多くの選手の出場が期待できるとともに、本事業における強化指定選手が大会に出場することで、市民のスポーツに対する興味・関心が高まり、本市におけるスポーツ振興や競技力の向上につながる。				

14		担当課	スポーツ振興課	
事業名	駄原総合運動公園改修事業		事業年度	平成28年度～30年度
全体事業費(千円)	687,104	本年度予算額	事業費	137,474
			人件費	1,520
事業概要				
ラグビーワールドカップ2019日本大会における公認キャンプの実施や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会における事前チームキャンプ誘致に向けて、駄原総合運動公園の改修を行う。				
事業効果				
ラグビーワールドカップ2019日本大会における公認キャンプの実施や、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会における事前チームキャンプを誘致することで、本市を訪れる観光客の増加が見込まれ、本市の魅力発信、地域の活性化及び大会に向けた機運の醸成が図られるとともに、総合運動公園としての機能の向上が図られる。				

15		担当課	スポーツ振興課	
事業名	市営陸上競技場改修事業		事業年度	平成30年度～31年度
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	44,000
			人件費	760
事業概要				
ラグビーワールドカップ2019日本大会の大会期間中に、Jリーグの試合を開催することを契機に、市営陸上競技場の改修工事を実施し、その機能向上を図る。				
事業効果				
市営陸上競技場の機能向上が図られるとともに、ラグビーワールドカップ2019日本大会の大会期間中に限り、市営陸上競技場でのJリーグの試合開催が可能となる。				

16		担当課	スポーツ振興課	
事業名	県立屋内スポーツ施設建設事業・ 県立総合体育館改修事業(県工事負担金)		事業年度	平成28年度～32年度
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	844,305
			人件費	1,520
事業概要				
県立屋内スポーツ施設建設及び県立総合体育館改修に伴い、県が施行する工事の事業費の一部を負担する。				
事業効果				
県立屋内スポーツ施設の建設及び県立総合体育館の改修を行い、スポーツ施設を充実させることにより、本市のスポーツ振興が図られるとともに、県立総合体育館については、長寿命化工事を実施することにより、今後40年の利用が見込まれる。				

平成30年度重点施策の概要

17		担当課	障害福祉課	
事業名	東京2020パラリンピック競技大会国際交流推進事業	事業年度	平成30 年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	5,000
			人件費	760
事業概要	東京2020パラリンピック競技大会に向けた機運醸成のため、ユニバーサルデザインの推進を目的とした宿泊施設等の改修工事に対する補助やパラリンピアンとの交流等を実施する。			
事業効果	ユニバーサルデザインのまちづくりや、パラリンピアン等との交流(心のバリアフリー)を実施することで、障がいの有無を超えた共生社会の実現につながる。			

18		担当課	障害福祉課	
事業名	障がい者福祉施設整備事業	事業年度	年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	56,200
			人件費	6,080
事業概要	社会福祉の増進に資するため、社会福祉法に基づき設立された社会福祉法人に対し、障がい者福祉施設の新築や大規模修繕に係る費用を補助する。 【平成30年度計画】 ①生活介護・就労継続支援B型事業所（増築） ②共同生活援助・短期入所事業所（創設）			
事業効果	障がいのある人とない人が同じ社会の構成員としてそれぞれの立場を尊重し、地域社会に積極的に参加し、生きがいのある日々を過ごすことができる。			

19		担当課	障害福祉課	
事業名	(仮称) 成年後見センター設置事業	事業年度	平成30 年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	14,700
			人件費	760
事業概要	認知症や知的障がい、精神障がいなどにより物事を判断する能力が十分でない者に対して、成年後見制度に係る相談や申請をしやすい環境を整備するため、J：COMホルトホール大分内に(仮称)成年後見センターを設置する。			
事業効果	知的障がい者や認知症高齢者等、判断能力が十分でない者に対し、法律面や生活面で成年後見人が本人に代わって契約や財産管理、身上監護を行うことで、権利擁護が図ることができる。			

20		担当課	障害福祉課	
事業名	障がい者地域生活支援拠点等整備推進事業	事業年度	平成29 年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	43,900
			人件費	6,080
事業概要	障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、様々な支援を切れ目なく提供できる仕組みを構築するため、地域支援の拠点や、地域の事業者が機能を分担して面的な支援を行う体制づくり等を推進する。 【平成30年度計画】 ①旧ホルト園の改修工事 ②委託相談支援事業所の旧ホルト園への移転 ③緊急対応支援員の配置			
事業効果	障がい者等の生活を地域全体で支えるサービス提供体制を構築することができ、障がい者が住み慣れた地域で、安心して暮らせるまちづくりにつながる。			

平成30年度重点施策の概要

21

		担当課	長寿福祉課	
事業名	老人福祉施設等整備事業	事業年度	年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	9,000
			人件費	15,960
事業概要	①介護サービス基盤整備事業費補助金 第7期介護保険事業計画に基づき地域密着型サービス施設等の整備費用に要する経費について補助金を交付する。(平成30年度は事業者の公募期間となるため事業費の計上は無し) ②高齢者施設等防犯対策強化事業費補助金 高齢者施設等の防犯対策を強化するため、防犯カメラ等の設置や外構等の設置・修繕など必要な安全対策に要する費用を補助する。			
事業効果	①事業者の施設整備費用や開設経費の負担を緩和することができる。また、介護職員等の新たな雇用の場を提供することができる。 ②防犯対策強化として、その整備費用の一部を補助することで施設の安全を確保することができる。			

22

		担当課	子育て支援課	
事業名	子どもの生活実態調査事業	事業年度	平成30 年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	6,000
			人件費	6,080
事業概要	「子どもの貧困対策の推進に関する法律」や「子どもの貧困対策に関する大綱」を踏まえ、子どもの貧困対策を推進するため、市内の子どもや保護者を対象にアンケート調査を行い、生活環境や家庭の実態を把握する。			
事業効果	調査結果を基に、子どもの生活環境や家庭の実態を把握・分析することにより、本市の課題や実情を踏まえた子どもの貧困対策の検討を進める。			

23

		担当課	子育て支援課	
事業名	児童育成クラブ事業	事業年度	昭和56 年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	863,121
			人件費	36,480
事業概要	保護者の仕事と子育ての両立支援及び児童の健全育成を図るため、運営委員会が行う児童育成クラブについて、一定の基準により人件費や活動費等の運営費や、施設整備に対して補助を行うとともに、民間放課後児童クラブについても、運営費等を補助する。 【平成30年度計画】児童育成クラブ整備(10か所)、児童育成クラブ運営費(54クラブ)、民間放課後児童クラブ運営費(11か所)			
事業効果	安全で安心な放課後の環境づくりにより、仕事と子育ての両立支援及び児童健全育成の推進が図られる。			

24

		担当課	子ども企画課	
事業名	児童福祉施設整備事業	事業年度	年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	1,517,970
			人件費	15,960
事業概要	特に緊急課題とされる保育施設入所待機児童解消を図るとともに、安全で快適な保育環境を改善するため、認可保育所等の施設整備に対し補助する。 【平成30年度計画】新規整備(5施設)、既存施設の増改築等(4施設)			
事業効果	認可保育所等の新規整備、既存施設の増改築等を支援することで定員が拡大することにより、待機児童の解消が期待できるとともに、保育施設の環境整備を支援することで、保育環境の改善が図られる。			

平成30年度重点施策の概要

25

		担当課	子育て支援課	
事業名	地域多世代ふれあい交流事業		事業年度	平成29年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	3,000
			人件費	760
事業概要	育成クラブ等終了後の18時頃から20時頃まで地域の老人クラブが公民館などで、児童と一緒に食事をしたり、宿題や遊びなどを行う多世代交流に係る費用に対し補助を行う。			
事業効果	地域の老人クラブと子ども、親世代が活動を通じふれあうことで子どもたちの成長が育まれ、また、地域コミュニティの活性化にもつながる。			

26

		担当課	子育て支援課	
事業名	子どもの居場所づくり事業		事業年度	平成29年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	7,287
			人件費	5,320
事業概要	ひとり親家庭や共働き家庭等の小学生を対象に週2回程度、学習支援・生活支援を行うとともに、平成30年度からは親子で参加できる体験学習等を月1回開催するなど、「地域で子育て」の取組に対し支援する。			
事業効果	ひとり親家庭等の子どもに対し居場所を提供し、基本的な生活習慣の習得支援、学習支援、食事の提供等を行うことにより、基本的な生活習慣の確立や心身の健やかな成長につながる。			

27

		担当課	生活福祉課	
事業名	子どもの学習支援事業		事業年度	平成29年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	84,000
			人件費	7,600
事業概要	所得格差と教育格差との関連が指摘される中、家庭環境に左右されず、子どもの学力が保障されるよう、要保護世帯及び準要保護世帯の中学生を対象に学習塾にかかる費用の一部を助成し、学力の向上を支援する。			
事業効果	経済的な理由で塾に行けない子どもの学力の向上が図られ、貧困の連鎖の解消につながる。			

28

		担当課	保育・幼児教育課	
事業名	保育所等給付費		事業年度	年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	11,189,000
			人件費	19,000
事業概要	私立認可保育所、認定こども園等に係る給付及び公立保育所の運営を行うとともに、保育士等の待遇改善を図る。			
事業効果	児童福祉の向上につながるとともに、保育所等で働く保育士等の増加に繋がり、保育の質の向上が期待できる。			

平成30年度重点施策の概要

29

		担当課	子育て支援課	
事業名	子ども医療費助成事業		事業年度	年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	1,254,521
			人件費	15,200
事業概要	子どもの健全な育成と子育て世帯の経済的負担を軽減するために保護者が支払う医療費の一部を助成する。 【医療保険】 ○未就学児：通院、入院ともに8割負担 ○小・中学生：通院、入院ともに7割負担 【保護者負担】 ○未就学児：通院、入院ともに無料 ○小・中学生：通院3割負担、入院無料			
事業効果	子育て世帯の経済的負担がより軽減されるとともに、傷病の早期発見、早期治療ができ、子どもの健全な育成を図ることができる。			

30

		担当課	環境対策課	
事業名	水素エネルギー導入推進事業		事業年度	平成28 年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	21,120
			人件費	7,600
事業概要	水素社会の実現による産業構造の転換を見据え、水素の製造、貯蔵、輸送、利活用に関する実証事業に向けた調査・検討を行うとともに、燃料電池自動車を購入する個人・法人等に対し、補助金を交付する。			
事業効果	水素エネルギーの利活用を促進することにより、地球温暖化対策に貢献できるとともに、地場企業や新産都企業と連携し、水素エネルギーに関連した産業の振興を図ることで、新たな雇用の創出が期待できる。			

31

		担当課	廃棄物対策課	
事業名	浄化槽設置整備費補助事業		事業年度	昭和63 年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	177,435
			人件費	22,800
事業概要	公共下水道等の未整備地域において、一般住宅のみなし浄化槽(単独処理浄化槽)または汲み取り便槽から浄化槽(合併処理浄化槽)への設置替えに要した費用を補助する。 【補助金額】 5人槽…489千円 6～7人槽…546千円 8～10人槽…654千円			
事業効果	浄化槽の整備拡充を推進することにより、生活環境の保全と公衆衛生の向上が図られる。			

32

		担当課	保健総務課	
事業名	大分県地域成人病検診協会出捐金		事業年度	平成29 年度～ 31年度
全体事業費(千円)	500,000	本年度予算額	事業費	200,000
			人件費	1,520
事業概要	健康診断や健康指導を行う中核施設であるとともに、併設する小児夜間急患センターでは小児初期救急における診療を行うなど、本市の健康政策において重要な役割を担っている大分県地域成人病検診センターの建替事業を支援することにより、地域住民の健康の保持・増進に寄与する。 【出捐金額】 平成29年度…2億円、平成30年度…2億円、平成31年度…1億円(予定)			
事業効果	建物の免震化により検診体制の強化が図られ、市民の健康づくりと健康寿命の延伸に一層寄与するとともに、大地震等大規模災害発生時においても住民の安心・安全に資することができる。			

平成30年度重点施策の概要

33

		担当課	健康課	
事業名	妊婦・乳幼児健康診査事業	事業年度	年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	538,650
			人件費	95,000
事業概要	妊婦に対して健康診査費用の助成や必要に応じた指導を行うとともに、乳幼児に対しては総合的な健康診査を行い、適切な指導を行う。 また、平成30年度からは、新たに新生児聴覚検査を実施する。			
事業効果	妊婦・乳幼児健診の実施により、母体や乳幼児の健康の保持増進、疾病の早期発見、早期対応につながるとともに、育児不安の軽減を図ることで虐待を未然に防ぐことができる。 また、平成30年度から実施する新生児聴覚検査については、聴覚障害の早期発見・早期治療につながる。			

34

		担当課	保健予防課	
事業名	おたふくかぜワクチン予防接種費助成事業	事業年度	平成30 年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	12,000
			人件費	760
事業概要	おたふくかぜのワクチン接種は定期接種化されていないため、費用の一部を助成することにより、予防接種を受けやすい環境を整える。			
事業効果	おたふくかぜのワクチン接種費用を一部助成することで、保護者の経済的負担が軽減されるとともに、接種率が向上し、その感染予防や罹患後の重症化を抑える効果が期待できる。			

35

		担当課	清掃施設課	
事業名	新環境センター整備事業	事業年度	平成29 年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	9,473
			人件費	15,200
事業概要	一般的に清掃工場の耐用年数は概ね20年とされている中で、現在、市内で稼働している佐野清掃工場及び福宗清掃工場・リサイクルプラザは老朽化が進んでいることから、既存施設に代わる新たな環境センターを整備する。 平成30年度は、外部有識者を含めた検討委員会を開催し、一般廃棄物処理施設整備基本計画を策定する。			
事業効果	一般廃棄物処理施設の計画的かつ効率的な整備により安定的な処理体制が確保され、廃棄物の適正処理及び資源循環型社会の形成を推進することができる。			

36

		担当課	ごみ減量推進課	
事業名	有料指定ごみ袋事業	事業年度	平成26 年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	343,261
			人件費	20,520
事業概要	家庭から排出される「燃やせるごみ」と「燃やせないごみ」について、有料指定ごみ袋により、ごみ処理費用の一部を市民に負担してもらい、その収入を、事業実施に伴う経費やさらなるごみ減量・リサイクルの推進に活用するとともに、廃棄物処理施設整備基金として積み立てる。			
事業効果	ごみ袋を有料にすることで、ごみ減量・リサイクルに取り組もうとする意欲が高まることが期待できるとともに、生ごみ処理容器の貸与事業をはじめとした各種施策と一体的に取り組むことで、家庭ごみのさらなる減量とリサイクルの推進が図られる。			

平成30年度重点施策の概要

37		担当課	農政課	
事業名	人・農地プラン推進事業		事業年度	平成24年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	52,268
			人件費	12,920
事業概要	<p>農業従事者の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加など、人と農地の問題を解決するため、「人・農地プラン」を作成した集落・地域に対して、担い手の支援や農地の集積を図るための補助金等を交付する。</p>			
事業効果	<p>人・農地プランの実現に向けた就農者の確保・育成や農地集積の促進が図られるとともに、地域農業の振興につながる。</p>			

38		担当課	農政課	
事業名	おおいた産品創出・魅力発信事業		事業年度	平成28年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	30,134
			人件費	12,160
事業概要	<p>農林漁業者や中小企業者等が行う本市の地域資源を活用した新商品の開発を支援するとともに、トップセールスやブランド認証制度に取り組み、展示商談会へ出展すること等により本市の魅力を発信する。</p>			
事業効果	<p>異業種交流によるビジネスチャンスの拡大や新たなビジネスモデルの創出をはじめ、地域資源の活用による産業の活性化や本市産品の販路拡大などにつながる。</p>			

39		担当課	農政課	
事業名	ファーマーズカレッジ事業		事業年度	平成28年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	45,158
			人件費	6,080
事業概要	<p>就農相談会への出展により新規就農者を募集するとともに、市が指定した農家のもとで研修する就農者に対して支援を行う。</p>			
事業効果	<p>生産組織と関係機関が連携し、市内外より広く新規就農者を受け入れる体制を整備することで、地域に根ざした担い手の確保・育成及びU/Iターン者の増加が図られ、持続的な農業振興につながる。</p>			

40		担当課	生産振興課	
事業名	農業体質強化基盤整備促進事業・経営体育成基盤整備事業		事業年度	平成29年度～ 35年度
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	39,781
			人件費	2,280
事業概要	<p>農業の競争力を強化するため、農地の大区画化・汎用化や灌漑施設等の基盤整備を実施し、担い手への農地集積や大規模経営体の育成並びに農業の高付加価値化を図る。</p>			
事業効果	<p>農地集積や畑地化等による耕作放棄地の解消が図られるとともに、企業参入や新規就農者の確保により農業の競争力強化につながる。</p>			

平成30年度重点施策の概要

41		担当課	農政課・生産振興課	
事業名	大分川ダム周辺整備事業（道の駅、材料山）		事業年度	平成29年度～31年度
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	750,082
			人件費	6,840
事業概要	大分川ダム水源地域整備計画に基づき、地域の活性化を図るため、交流拠点としての農林水産物直売所(道の駅)の建設や、材料山跡地におけるグラウンドやイベントステージ等多目的広場の整備を行う。			
事業効果	道の駅における地元農林水産物の販売を促進することにより、農産物等の物流や地域の活性化が図られるとともに、グラウンドやイベントステージ等を整備することにより、スポーツ、文化等における交流も促進される。			

42		担当課	生産振興課	
事業名	有機農産物等認証推進支援事業		事業年度	平成30年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	2,587
			人件費	2,280
事業概要	農産物認証制度(GAP(※)等)に取り組む農業者を支援することにより、消費者に安全で安心な農産物を提供するとともに、市内外への流通の促進を図る。 ※GAP(Good Agricultural Practice: 農業生産工程管理)…農業生産活動の持続性を確保するため、食品安全、環境保全、労働安全に関する法令等を遵守するための点検項目を定め、その実施、記録、点検、評価を繰り返しつつ生産工程の管理や改善を行う取組のこと。			
事業効果	環境に配慮した農業の推進が図られ、安全・安心で信頼性の高い農産物の流通拡大につながる。			

43		担当課	生産振興課	
事業名	園芸振興総合対策事業費補助金		事業年度	平成18年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	145,771
			人件費	7,600
事業概要	次世代を担う企業的经营を行う農業者の育成を図ることを主眼に産地の拠点となる栽培施設の整備等を支援し、競争力ある産地づくりを推進する。 【平成30年度計画】にら栽培施設135a新設、いちご栽培施設40a新設・集出荷機械一式、ピーマン栽培施設70a新設、トマト栽培施設20a新設			
事業効果	栽培施設の新設や改修など、生産基盤の強化により、品質の向上や生産量の確保が図られ、生産者の経営の安定、産地の維持発展につながる。			

44		担当課	林業水産課	
事業名	有害鳥獣対策事業		事業年度	年度～
全体事業費(千円)	135,175	本年度予算額	事業費	101,735
			人件費	33,440
事業概要	有害鳥獣を捕獲するとともに、防護柵設置や狩猟免許取得等に対して支援する。 また、捕獲されたイノシシ等の野生鳥獣の肉(ジビエ)の多様な活用を図るため、様々な関係団体とともにその流通・加工等に向けた取組を行う。			
事業効果	これまでの有害鳥獣捕獲や自衛対策に加え、新たに開発した追払いシステム等の導入に伴い、効率的な対策が可能となることで、被害の軽減が図られるとともに、ジビエの利活用に向けた処理施設等が整備されることで、資源の有効活用や新たな食文化の創造が可能となる。			

平成30年度重点施策の概要

45		担当課	林業水産課	
事業名	大分市産材利用促進事業、荒廃竹林整備・利活用推進事業		事業年度	平成29年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	17,500
			人件費	3,800
事業概要	市産材を使用する住宅建築等に対する助成を行い、市産材の積極的な利用を促進する。 また、過疎化や高齢化等により放置された竹林の整備に取り組む森林所有者やNPO団体等を支援し、里山林の再生を図る。			
事業効果	市産材の積極的な利用を促進することにより、スギやヒノキ等の森林資源の有効活用につながり、本市の林業及び木材産業の活性化が期待できる。 また、荒廃竹林の整備が進むことで、里山林が保全されるだけでなく、森林の有する多面的機能の維持・発揮が期待できる。			

46		担当課	林業水産課	
事業名	森林セラピー魅力創出事業		事業年度	平成23年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	16,117
			人件費	24,320
事業概要	森林セラピー体験ツアー等のプログラムの実施により、森林の持つ癒し効果を体験できる機会を提供するとともに、トレイルランニング大会等の開催により、森林セラピーを活用した新たな観光資源の開発と情報発信を行う。			
事業効果	森林セラピー体験者におけるストレス軽減や病気の予防、森林セラピーロードを活用した地域振興、新たな観光資源の開発、森林資源の活用が期待できる。			

47		担当課	林業水産課	
事業名	養殖・蓄養促進事業		事業年度	平成29年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	2,673
			人件費	3,800
事業概要	大分県漁業協同組合が行うクロメの養殖試験や関あじ・関さばの蓄養試験に係る経費を助成することで、生産量の増大を図り、市場への安定供給につなげる。			
事業効果	クロメの養殖及び関あじ・関さばの蓄養が実用化されることで、市場への安定供給が可能になるとともに、ブランド力の維持が期待できる。			

48		担当課	創業経営支援課	
事業名	企業立地推進事業		事業年度	平成16年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	384,328
			人件費	15,960
事業概要	立地企業の設備投資等に係る経費の一部や従業員の新規雇用に対して助成する。 また、平成30年度は、多くのドローン関連事業者が参加し、ドローン関連企業の誘致に対し効果があると期待されるドローンフェスタを開催する実行委員会に対し、負担金を支払う。			
事業効果	企業立地の促進により、本市の産業振興と雇用機会の拡大が図られる。			

平成30年度重点施策の概要

49		担当課	商工労政課	
事業名	中小企業販路拡大応援事業		事業年度	平成27年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	21,985
			人件費	8,360
事業概要	商品の受注、取引先や事業提携先の開拓を目的とし、国や地方公共団体が主催・共催・後援する見本市等に出展する際に係る経費の一部を補助する。 また、国内で開催される見本市等に大分市ブースを設置し、市内の中小企業を募り出展する。			
事業効果	本市の中小企業が生産・加工した商品等を全国へ向けてPRすることで、販路の拡大が図られ中小企業の活性化につながる。			

50		担当課	創業経営支援課	
事業名	海外販路拡大支援事業		事業年度	平成28年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	23,224
			人件費	6,080
事業概要	県や日本貿易振興機構(ジェトロ)等の関係機関と連携を図るなか、中小企業が海外の商談会等に参加する際に要する経費や海外向けの通信販売サイトに出店する際のホームページ制作経費等の一部を補助する。			
事業効果	本市の中小企業が海外市場へ販路を開拓することにより、中小企業の海外展開につながる。			

51		担当課	商工労政課	
事業名	ふるさと大分市応援寄附金推進事業		事業年度	平成26年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	165,578
			人件費	17,480
事業概要	5,000円以上の個人寄附者に本市の特産品等を返礼品として贈呈することにより、寄附金の増収を図るとともに、本市の魅力発信及び特産品等の販路拡大につなげる。			
事業効果	寄附金の増収と本市の魅力発信や製品の販路拡大に資するとともに、寄附者の本市に対する関心や愛着の醸成につながる。			

52		担当課	商工労政課	
事業名	中小企業競争力強化支援事業		事業年度	平成29年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	33,509
			人件費	6,840
事業概要	市内の中小企業による新たな販売促進用チラシの作成やネット販売システムの導入等の取組などに要する経費の一部を補助する。 また、経営者等の意欲向上及びスキルアップを図るための講演会も開催する。			
事業効果	本市の中小企業が新たな取引先や顧客を獲得することにより、競争力の強化が図られるとともに、経営者等の意欲向上やスキルアップにつながる。			

平成30年度重点施策の概要

53

		担当課	商工労政課	
事業名	(仮称)大分ものづくり中小企業先進事例集作製事業	事業年度	平成30年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	3,071
			人件費	2,280
事業概要				
販路拡大や企業間連携を促進させることを目的に、優れた製品や高い技術力を有する市内の企業情報をとりまとめた事例集を作製し、広く発信する。				
事業効果				
市内の優れた製品や高い技術力を広く発信することで、本市の中小企業の販路拡大や受注拡大につながる。				

54

		担当課	創業経営支援課	
事業名	中小企業経営力強化推進事業	事業年度	平成23年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	20,261
			人件費	14,440
事業概要				
中小企業の従業員等が外部で開催される研修を受ける際に要する経費や従業員の技術力向上等を目的として自主開催する研修に要する経費の一部を補助する。 また、中小企業が特許権・実用新案権・意匠権・商標権の出願をする際に要する経費の一部についても補助する。				
事業効果				
中小企業の従業員等のスキルアップのほか、技術力や商品開発力等の向上により中小企業の経営力の強化につながる。				

55

		担当課	おおいた魅力発信局	
事業名	おおいた物産・食・観光魅力発信事業	事業年度	平成29年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	75,744
			人件費	15,200
事業概要				
大都市圏で行われる物産展等への出展や本市主催の観光物産展の開催のほか、地元食材による新メニューの普及及びPR等を行う。 また、「魅力発信アドバイザー」を設置し、効率的かつ効果的な魅力発信等を行う。				
事業効果				
本市の物産・観光・農林水産物等の魅力発信と販路拡大及び本市への誘客、並びに事業者の情報発信や販路拡大に向けた機運の醸成が図られる。 また、「魅力発信アドバイザー」のノウハウ等を活用することで、本市の魅力を余すことなく発信し、各取組の効果的な展開が図られる。				

56

		担当課	商工労政課	
事業名	クリエイティブ産業育成事業	事業年度	平成30年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	7,500
			人件費	2,280
事業概要				
中小企業が持続可能な成長を遂げるためには、より付加価値の高い商品・サービスを開発することが求められていることから、クリエイター等と市内中小企業とが会うための講演会・交流会を開催するとともに、市内中小企業の課題を解決するアイデアを競うコンテストを開催し、市内クリエイター等の育成を行う。				
事業効果				
講演会や交流会を新たな出会いやビジネスマッチングにつなげる場として開催し、クリエイティブ産業についての理解を深めるとともに、経営の効率化や商品開発等の活用につなげる。 また、アイデアコンテストを実施することで、市内クリエイター等の育成が図られ、このことがクリエイティブ産業の育成につながる。				

平成30年度重点施策の概要

57

		担当課	観光課	
事業名	観光リーディングプロジェクト事業	事業年度	平成29年度～	33年度
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	43,056
			人件費	22,800
事業概要	2018年の国民文化祭・全国障害者芸術文化祭、ラグビーワールドカップ2019日本大会、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催などによる国内外の来訪者を見据え、「大分市観光戦略プラン」に基づいた観光資源の情報発信や、JR大分駅を起点とした観光コースのプロモーションなどを行うとともに、多言語パンフレット制作などの受入環境の整備を進める。			
事業効果	様々なツールを利用して情報発信を行うことにより、本市の認知度が高められ、多くの観光客を呼び込むことで交流人口の増加が図られる。 また、大型イベントに係る受入環境の整備を進めることで、誘客力や来訪者満足度の向上につながる。			

58

		担当課	土木管理課・都市交通対策課	
事業名	鉄道駅自由通路整備事業・鉄道駅バリアフリー化推進事業	事業年度	平成29年度～	33年度
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	119,400
			人件費	3,800
事業概要	1日平均利用者数が3,000人以上の鉄道駅において、駅構内のバリアフリー化を行う鉄道事業者に対して補助金を交付するとともに、本市が自由通路の整備を行う。 【スケジュール】高城駅(H29～H32駅構内及び自由通路の整備)、大在駅(H30～H32駅構内及び自由通路の整備)、鶴崎駅(H29～H30駅構内の整備)、大分大学前駅(H30駅構内の整備)			
事業効果	交通結節機能を担う鉄道駅において、高齢者や障がい者など、あらゆる人の円滑な移動を促進することにより、安全・安心に回遊できる人にやさしいまちづくりの推進につながる。			

59

		担当課	まちなみ企画課	
事業名	鉄道残存敷整備・活用事業	事業年度	平成29年度～	35年度
全体事業費(千円)	1,320,000	本年度予算額	事業費	211,200
			人件費	13,680
事業概要	JR大分駅付近連続立体交差事業により生み出された鉄道残存敷(約2km)において、地元協議を行いながら、周辺施設との連携を考慮した利活用を検討し、西大分港からJR大分駅、大友氏遺跡、大分川へとつながる東西軸としての整備を行う。 平成30年度は、日豊本線東側の整備に着手するとともに、自動運転の実証実験を行い、また、日豊本線西側及び久大本線については、基本計画の策定に着手する。			
事業効果	西大分港からJR大分駅、大友氏遺跡歴史公園、大分川へとつながる東西軸としての整備をすることにより、周辺施設とのネットワークが形成される。			

60

		担当課	まちなみ企画課	
事業名	大分市中心市街地祝祭広場整備事業	事業年度	平成29年度～	31年度
全体事業費(千円)	2,999,362	本年度予算額	事業費	413,862
			人件費	12,920
事業概要	中心市街地に「集い」「憩い」「祝い」の機能を備えた「祝祭広場」を整備する。 なお、ラグビーワールドカップ2019日本大会の開催に間に合うように整備する。			
事業効果	ラグビーワールドカップ2019日本大会などの大型イベントの会場として、また、多くの人が集える多様なイベントや祝祭の演出を行う場として活用することで、中心市街地の回遊性や滞留性の確保が図られ、にぎわい創出や活性化に寄与することとなる。			

平成30年度重点施策の概要

61		担当課	都市計画課	
事業名	大規模公有地利活用推進事業		事業年度	平成30年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	11,750
			人件費	3,800
事業概要	JR大分駅周辺の好立地に位置する本市所有の大規模公有地(22街区・54街区)について、新たな経済・文化活動の集積拠点として今後の利活用方策を検討し、有効活用を図る。			
事業効果	JR大分駅に近接する22街区・54街区の立地特性を活かし、交通結節機能の強化とともに民間活力を導入した新たな経済・文化活動の集積拠点にすることで、さらなる中心市街地の活力や魅力創造につながる。			

62		担当課	まちなみ整備課	
事業名	各地区住環境整備事業		事業年度	平成14年度～38年度
全体事業費(千円)	23,338,140	本年度予算額	事業費	2,161,475
			人件費	203,680
事業概要	三佐北地区、浜町・芦崎・新川地区、滝尾中部地区、細地区において、狭隘な道路や老朽化した木造密集住宅など、居住環境の悪化や都市防災機能の低下が懸念されているため、都市計画道路や防災道路を中心とした公共施設の整備を行い、安全で快適な居住環境の形成を図る。 〔H30計画概要〕道路改築、用地取得、補償 外			
事業効果	都市計画道路や防災道路等の公共施設整備を行うことにより、老朽住宅等の立替の促進や避難経路の確保、緊急車両の通行を可能にするなど防災機能が向上するとともに居住環境の改善が図られる。			

63		担当課	まちなみ整備課	
事業名	横尾土地区画整理事業		事業年度	平成2年度～31年度
全体事業費(千円)	21,639,927	本年度予算額	事業費	378,970
			人件費	57,760
事業概要	本地区は、市街地の拡大とともに、周辺地域においても団地等の宅地開発が進んでいることから、スプロール化(都市が無秩序に拡大していく現象)を防止するため、公共施設や宅地等の整備改善を行い、健全な市街地を造成する。 〔H30計画概要〕整地工事、建物等移転補償 外			
事業効果	公共施設と宅地の一体的な整備により、スプロール化の防止と健全な宅地供給が図られ、近隣地域と連担した快適な市街地が形成される。			

64		担当課	公園緑地課・文化財課	
事業名	大分城址公園整備・活用事業		事業年度	平成27年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	255,272
			人件費	21,280
事業概要	平成29年2月に策定した「大分城址公園整備・活用基本計画」を基に、大分城址公園の整備を行う。平成30年度は、仮想天守イルミネーションの実施、外苑のサクラ再生、樹木整理、公園施設(帯曲輪・ウメ園・大手門側入口等)整備、宗門櫓の保存修理等を行う。			
事業効果	府内城址の歴史的特性を活かし、歴史文化観光拠点として整備することで、市民のいこいの場や駅北中心市街地のにぎわいの拠点となることが期待される。			

平成30年度重点施策の概要

65		担当課	都市交通対策課	
事業名	地域公共交通再編実施計画策定事業		事業年度	平成29年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	31,312
			人件費	11,400
事業概要	平成29年4月に策定した「大分市地域公共交通網形成計画」に基づき、路線バスの再編や運行ダイヤの見直しなど、アクションプランとなる「地域公共交通再編実施計画」を策定する。 また、各地区拠点のまちづくりと連携した循環型交通の構築に向けて、市内3地区(予定：鶴崎、大南、明野)で実証運行を行う。			
事業効果	利用者のニーズに合った効率的で効果的な公共交通ネットワークの構築や、地区拠点の形成を支える公共交通ネットワークの構築により、誰もが快適に移動できる公共交通ネットワークが形成される。			

66		担当課	都市交通対策課	
事業名	ふれあい交通運行事業		事業年度	平成24年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	34,040
			人件費	7,600
事業概要	公共交通不便地域における移動手段の確保を目的とし、ふれあい交通のルート数や登録者数の拡大を図るとともに、接続点となる路線バス停留所における上屋やベンチ設置等の利用環境の向上を図る。			
事業効果	公共交通不便地域の解消が促進されるとともに、高齢者の運転免許自主返納の促進にも資することが期待できる。 また、路線バス停留所における上屋やベンチ設置等の利用環境の向上を図ることにより、一層の利用促進が期待できる。			

67		担当課	都市交通対策課	
事業名	公共交通受入環境整備推進事業		事業年度	平成30年度～
全体事業費(千円)	43,983	本年度予算額	事業費	43,983
			人件費	3,040
事業概要	路線バスの利便性向上のため、バスロケーションシステムの更新・機能強化を行うとともに、バスロケ情報を表示させるデジタルサイネージをJR大分駅府内中央口広場に設置し、大分駅前発着の路線バス案内の一元表示を図る。			
事業効果	公共交通案内のCT化・多言語化を図ることにより、市民や来街者、外国人旅行者の利便性が向上するとともに公共交通の利用促進が図られる。 また、今後開催されるラグビーワールドカップ2019日本大会による外国人旅行者の受入環境も整備される。			

68		担当課	都市交通対策課	
事業名	交通結節機能用地高度利用等検討調査事業		事業年度	平成29年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	12,212
			人件費	7,600
事業概要	JR大分駅近接の22街区について、鉄道駅を中心とした路線バスやタクシーなどの公共交通との円滑な乗継環境の整備や民間施設との複合化による公有地の有効活用を検討する。			
事業効果	鉄道駅を中心とした、バスやタクシーなどの公共交通との円滑な乗継環境を整備し、県都にふさわしい交通体系の構築を目指す。 また、立地特性を活かし、広域からのアクセス向上による観光需要の拡大につなげる。			

平成30年度重点施策の概要

69		担当課	都市交通対策課	
事業名	おおいたサイクルフェスティバル運営事業	事業年度	平成26年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	52,266
			人件費	11,400
事業概要	平成30年度から国際自転車競技連合(UCI)公認レースとなる国際自転車競技大会を開催する実行委員会に対し補助金を交付する。 また、ルール・マナーの向上につなげる小学校での「おでかけ自転車教室」や「別大サイクルイベント」でのスタンプラリーの実施により、自転車の安全利用の促進や観光振興を図る。			
事業効果	10月13日(土)、14日(日)に、大分いこの道周辺で行う「いこの道クリテリウム」や自転車安全利用教室、大分スポーツ公園周辺道路を活用したUCI公認の国際自転車競技大会「おおいたアーバンクラシック」など、多彩なイベントを組み合わせた「OITAサイクルフェス!!!2018」を開催することで、中心市街地の活性化や観光振興に寄与し、自転車の安全利用の促進も図られる。			

70		担当課	開発建築指導課	
事業名	特定建築物耐震化促進事業	事業年度	平成27年度～ 30年度	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	231,400
			人件費	9,880
事業概要	要緊急安全確認大規模建築物(※)の耐震改修工事に要する費用の一部を補助する。 ※昭和56年5月31日以前の旧耐震基準で建築された病院、店舗等、不特定多数の者が利用する建築物で一定規模(3階以上・5,000㎡以上等)のもの。			
事業効果	要緊急安全確認大規模建築物の施設所有者等の防災意識が向上するとともに、地震発生時の建築物の倒壊等による被害が防止される。			

71		担当課	開発建築指導課	
事業名	木造住宅・木造店舗等耐震化促進事業	事業年度	平成18年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	59,000
			人件費	10,640
事業概要	昭和56年5月31日以前の旧耐震基準で建築された木造建築物の所有者等に対し、耐震診断及び耐震改修工事に要する費用の一部を補助する。 ・補助率：2/3 ・限度額：診断3万円、改修工事80万円			
事業効果	地震発生時における木造建築物の倒壊等による被害が防止される。			

72		担当課	住宅課	
事業名	ふるさと団地の元気創造推進事業	事業年度	平成22年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	13,223
			人件費	10,640
事業概要	少子高齢化の進展や空き家等の増加など、主に郊外型住宅団地が抱えている様々な問題や課題の解決に向け、富士見が丘団地をモデル地区として各種施策に取り組んできた成果を踏まえ、平成30年度は第2モデル団地(緑が丘団地、にじが丘団地)において、ワークショップで合意形成された団地再生を目的とする取組を支援する。			
事業効果	郊外型住宅団地の課題や対応策を整理し、解決に向けた施策を実施することで、住宅団地の再活性化が図られるとともに、今後、本市全体で発生する同様の問題に対しても一助となることが期待される。			

平成30年度重点施策の概要

73

		担当課	住宅課	
事業名	住宅等ストック対策推進事業		事業年度	平成27年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	65,891
			人件費	18,240
事業概要	<p>老朽危険空き家等の除却をはじめ、子育てや3世代同居のための改修、高齢者のためのバリアフリー改修など、離れて暮らす子世帯と親世帯とが同居等する際に係る費用等の一部を補助する。</p>			
事業効果	<p>老朽危険空き家等の除却促進及び子育て支援等との一体的な施策に取り組むことで、空き家等の解消及び効果的な利活用につながる。</p>			

74

		担当課	消防局総務課	
事業名	消防団詰所等施設整備事業		事業年度	年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	114,353
			人件費	7,600
事業概要	<p>市内183箇所の消防団車庫詰所のうち老朽化したものから順次建替及び補修を行う。 なお、建替については、昭和56年5月31日以前の旧耐震基準で建築された建物に加え、土砂災害警戒区域内の建物について優先的に整備していく。</p>			
事業効果	<p>消防団施設である車庫詰所を整備し、消防団員が円滑に活動できるよう環境を整えることで、地域防災力の向上が図られる。</p>			

75

		担当課	消防局警防課	
事業名	松岡出張所救急隊配置事業		事業年度	平成30年度～
全体事業費(千円)	59,300	本年度予算額	事業費	59,300
			人件費	7,600
事業概要	<p>大型商業施設や大規模スポーツ施設等の立地に伴う昼間人口の増加による松岡地区の救急出動件数の増に対応するため、新たに松岡出張所に救急隊を配置する。 【整備内容】庁舎改修工事、高規格救急車の配備、備品等の購入</p>			
事業効果	<p>松岡地区への救急隊を新規配置することにより、当地区への救急需要に早期に対応することが可能となり、市内全域の救急サービスの向上が図られる。</p>			

76

		担当課	防災危機管理課	
事業名	防災士協議会活動事業補助金		事業年度	平成29年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	4,000
			人件費	2,280
事業概要	<p>防災士が自主防災組織の枠を超えて校区単位で連携し、情報交換等を通じて相互の課題解決が図られる体制づくりを促進するとともに、防災士相互の活動を支援するため、各防災士協議会に研修費用等の活動費について20万円を上限に補助する。</p>			
事業効果	<p>防災士協議会が校区単位で結成されることで、情報の共有や連携が促進されるとともに、知識・技能向上に向けた活動につながり、地域防災力の強化が図られる。</p>			

平成30年度重点施策の概要

77

		担当課	防災危機管理課	
事業名	自主防災組織活動支援事業		事業年度	年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	22,778
			人件費	6,080
事業概要	大規模災害時には共助による災害対応の取組が重要となることから、地域ごとの自主的な防災活動を支援するため、自主防災組織が行う活動に対し補助金を交付するとともに、支援制度や防災訓練の事例などをまとめた自主防災組織活動マニュアルを新たに作成し、組織の活性化を図る。			
事業効果	自主防災組織活動の活性化を促進することにより、組織の体制強化と住民の防災意識、近隣互助の精神等の高揚につながり、地域防災力の向上が図られる。			

78

		担当課	防災危機管理課	
事業名	津波緊急避難施設整備事業		事業年度	平成30 年度
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	195,000
			人件費	3,800
事業概要	津波避難は浸水想定区域外の高台等への避難が基本であるが、津波避難ビル等が少なく、津波から逃げ遅れた場合に緊急避難が困難な地域の対策として、緊急避難が可能な施設（命山）を松原緑地内に整備する。			
事業効果	緊急避難が可能な施設（命山）を整備することで、地域住民や公園利用者等の津波到達時に逃げ遅れた人達の緊急避難場所が確保できる。			

79

		担当課	防災危機管理課	
事業名	避難所整備事業		事業年度	年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	55,764
			人件費	8,550
事業概要	指定避難所において、新たに給水拠点とするための整備や特設公衆電話を設置するとともに、避難所看板に外国語の表記や照明の設置を行う。			
事業効果	指定避難所に給水拠点や特設公衆電話を整備することで、災害時において効率的な給水活動や避難者等の通信手段を確保することができる。また、避難所看板を整備することで、夜間の視認性の確保や外国人への配慮が可能となり、大規模災害に備えることができる。			

80

		担当課	防災危機管理課	
事業名	被災者救援物資等備蓄事業		事業年度	平成25 年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	16,243
			人件費	5,320
事業概要	大規模災害時に、外部からの救援物資等が供給できる体制が整うまでの間に必要な食糧や水、生活必需品等を、地域の防災拠点となる施設に分散備蓄を平成25年度から計画的に行っているが、平成30年度は賞味期限のある食糧等を更新するとともに、備蓄箇所の追加や物資の拡充を図る。			
事業効果	被災時に必要となる物資をあらかじめ避難所に近い地域の防災拠点に分散備蓄しておくことで、大規模災害時に被災者の円滑な救援が可能となる。			

平成30年度重点施策の概要

81		担当課	学校教育課	
事業名	未来自分創造資金	事業年度	平成26年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	7,800
			人件費	7,600
事業概要				
学校教育法に規定する高等学校、中等教育学校の後期課程、高等専門学校に入学を予定している者で、学業・人物ともに優秀でかつ経済的理由により修学困難な者に対し資金を給付する。				
事業効果				
経済的理由により修学困難な者に対し、資金を給付することで、有用な人材の育成に寄与する。				

82		担当課	学校教育課	
事業名	外国語指導助手招聘事業	事業年度	平成5年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	123,553
			人件費	14,440
事業概要				
平成32年度から全面実施となる新学習指導要領により、小学校高学年における外国語(英語の教科化)、中学年における外国語活動が導入されることから、外国語指導助手を増員することにより体制強化を図る。				
事業効果				
小学校における外国語活動や中学校における英語の授業を中心に、児童生徒が外国の異文化やネイティブの発音等に触れることにより、関心・意欲を高め、コミュニケーション能力の素地や基礎を育むことができる。				

83		担当課	学校教育課	
事業名	いじめ・不登校等未然防止対策事業	事業年度	平成26年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	24,423
			人件費	4,560
事業概要				
小学校4年生から中学校3年生までを対象に、学級集団検査(hyper-QU)を行うことにより、児童生徒や学級の現状及び課題を客観的に把握するとともに、その後の指導の在り方について検討を行い、いじめや不登校等の未然防止につながる個別指導や学級集団づくり等に活用する。				
事業効果				
本検査を実施し、その結果を分析することにより児童生徒への理解を深め、以後の学級運営や個別指導に活用することなどにより、いじめや不登校の減少が期待できる。				

84		担当課	学校教育課	
事業名	大分っ子基礎学力アップ推進事業	事業年度	平成16年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	15,157
			人件費	10,640
事業概要				
基礎学力向上研究推進校に指定した小学校4校、中学校2校等において公開研究発表会を実施し、指導方法の工夫改善等の組織的な取組や成果について、発表や研究協議を行う。 また、小学校4年生の国語・算数・理科、中学校1年生の国語・数学・理科・社会・英語について学力調査を実施し、その結果を分析することで指導方法等の工夫改善を図る。				
事業効果				
基礎学力向上研究推進校等において研究を行うことで、自校の学力向上に資するとともに、公開研究発表会等を通して、その成果を市内小中学校への還元に努めることで、児童生徒の学力向上に向けた取組の充実が図られる。 また、学力調査の結果を分析することで、授業における指導方法の工夫改善や放課後等における個別指導の充実につながる。				

平成30年度重点施策の概要

85		担当課	学校教育課	
事業名	スクールサポートスタッフ配置事業	事業年度	平成30 年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	21,850
			人件費	760
事業概要				
学習プリントの印刷などを教員に代わって行うスクールサポートスタッフを配置し、教員の負担軽減を図ることで、より児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備する。				
事業効果				
事務処理時間の短縮により、教員の教材研究や生徒と向き合う時間が確保されるとともに、長時間労働の改善や心身の負担軽減につながる。				

86		担当課	教育センター	
事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業	事業年度	平成25 年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	76,236
			人件費	2,280
事業概要				
不登校をはじめ、いじめ、暴力行為、児童虐待など生徒指導上の課題に対応するため、社会福祉等の専門的な知識や経験を有するスクールソーシャルワーカーを計画的に配置する。(30年度は5名増員し、25名体制)				
事業効果				
児童生徒の置かれた様々な環境に働きかける包括的な支援を行うことで、学校における教育相談体制の整備・充実が図られる。				

87		担当課	教育センター	
事業名	プログラミング教育推進事業	事業年度	平成30 年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	5,444
			人件費	3,040
事業概要				
新学習指導要領における平成32年度からの「小学校段階からのプログラミング教育」の導入を踏まえ、先行実践校において環境整備、教材の検証、教員の知識技能向上のための研修等を行う。				
事業効果				
プログラミング教育用教材を整備・活用することにより、具体的な体験を通して、児童の論理的思考力を育成することができる。 また、研修や先行実践校での授業等を通し、教員のプログラミング教育についての理解が深まるとともに、指導力の向上が図られる。				

88		担当課	学校施設課	
事業名	教職員出退勤管理システム整備事業	事業年度	平成30 年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	14,000
			人件費	444
事業概要				
教職員の勤務時間を客観的に把握・集計するため、出退勤管理が行えるタイムレコーダーを市内全小中学校に設置する。				
事業効果				
一人一人の教職員の勤務時間を適確に把握し、働き過ぎ傾向のある教員に対する速やかな指導及び校務分掌の見直し等による業務の平準化を図ることで、限られた時間の中で授業準備や自己研鑽等の時間が確保されるとともに、意欲と高い専門性をもった質の高い授業や個に応じた学習指導の実現につながる。				

平成30年度重点施策の概要

89

		担当課	文化財課	
事業名	大友氏遺跡保存整備事業		事業年度	平成11年度～32年度
全体事業費(千円)	17,352,381	本年度予算額	事業費	624,612
			人件費	38,000
事業概要	<p>中世を代表する貴重な歴史遺産である大友氏遺跡の保存・整備・活用を図るため、大友氏館跡(北側・西側部分)の確認調査や庭園整備、土地買上げ等を行う。 【大友氏遺跡推定範囲】17.3ha 【指定率】51.47% 【公有化率】49.54%(平成29年度末時点)</p>			
事業効果	<p>発掘調査による資料収集や史跡の保存・整備を行うことにより、史跡を活かしたまちづくりにつながる。</p>			

90

		担当課	文化財課	
事業名	ワクワクおおいたFunai魅力発信事業		事業年度	平成29年度～32年度
全体事業費(千円)	226,680	本年度予算額	事業費	111,178
			人件費	15,200
事業概要	<p>大友氏遺跡体験学習館の移転、ボランティアガイドの養成、各施設及び文化財等説明板のインバウンド対応等を実施することで、国民文化祭やラグビーワールドカップ、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の来訪者を対象に積極的な歴史遺産の情報発信を行う。</p>			
事業効果	<p>大友氏遺跡の情報発信体制が強化され、ビッグイベント期間中に遺跡の価値や整備内容等についての効果的かつ積極的な発信を行うことができる。</p>			

91

		担当課	市民協働推進課	
事業名	公民館類似施設整備事業		事業年度	年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	432,876
			人件費	6,840
事業概要	<p>校区公民館、自治公民館の新築・改築・修繕・耐震診断・耐震改修工事等に要する経費の一部を補助し、施設整備の促進を図る。</p>			
事業効果	<p>地域住民の生涯学習の場、地域づくりの拠点施設、災害時の一時避難場所としての機能等を有する校区公民館・自治公民館の施設整備が促進されるとともに、地域コミュニティの醸成などの効果が期待できる。</p>			

92

		担当課	体育保健課	
事業名	部活動指導員活用事業		事業年度	平成30年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	25,987
			人件費	3,800
事業概要	<p>市立中学校に「部活動指導員」を配置し、単独指導・大会等への単独引率を可能とすることにより、部活動の充実・活性化及び教職員の部活動における負担軽減を図る。</p>			
事業効果	<p>教員の部活動指導に係る時間の短縮や経験のない競技などの指導による心理的負担の軽減等が図られるとともに、適切な指導による競技力の向上や想定される事故・けがの未然防止など、部活動の充実・活性化につながる。</p>			